

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 照 和

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 河 内 公 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 河 内 公 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間		第77期 第3四半期 連結累計期間		第76期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		73,068		80,443		95,450
経常利益	(百万円)		17,661		19,231		21,783
四半期(当期)純利益	(百万円)		9,228		12,159		13,431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		9,718		12,413		15,371
純資産額	(百万円)		96,622		110,422		102,240
総資産額	(百万円)		142,913		157,526		151,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		130.85		172.41		190.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.69		69.23		66.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,794		4,754		7,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,109		4,909		5,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,159		4,159		5,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,667		9,346		13,906

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間		第77期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		57.95		74.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

「価値創造に向けた成長基盤の強化」をテーマとした中期経営計画がスタートした連結会計年度である当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の売上高は、薬価引き下げの影響を受けながらも、前年同期に比べ10.1%増の804億4千3百万円となりました。

利益につきましては、営業利益186億5千5百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益192億3千1百万円(前年同期比8.9%増)、四半期純利益121億5千9百万円(前年同期比31.8%増)となりました。売上原価率は、薬価引き下げや、原料生薬単価増等の影響により前年同期に比べ2.8ポイント上昇しましたが、売上高の伸長等により販管費率が2.3ポイント改善し、結果として営業利益率は23.2%(前年同期比0.5ポイント低下)となりました。引き続き、収益性の向上を図りつつ、成長基盤の強化に努めてまいります。

医療用漢方製剤の売上高は、129処方中124処方が前年同期を上回りました。漢方医学の着実な普及を背景に、様々な領域疾患において漢方製剤の使用が広がり、医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ10.4%伸長いたしました。

営業施策としては、医師(施設)ごとの漢方製剤の使用状況等に応じた活動を推進しております。従来の訪問活動に加えて漢方未使用医師への訪問・面談活動を強化し、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会、医療機関説明会等の積極的な開催を通じて、漢方医学および漢方製剤に関する情報提供の拡充を図っております。

また、育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、多施設二重盲検群間比較試験による臨床研究とその効果を裏付ける薬物動態試験や基礎研究等が進み、有効性および安全性について質の高いエビデンスが確立されつつあります。各種学会や論文での研究成果の発表に加え、医薬情報担当者を通じた、エビデンスに基づくプロモーション活動を展開する中、各専門領域での漢方製剤に対する評価は着実に高まっております。その結果、前述の5処方合わせた売上高は、前年同期に比べ14.8%伸長いたしました。

当社は今後とも、国内の患者様が、どの医療機関・診療科においても、必要に応じて“漢方”を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献するとともに、新生産技術の導入等による「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、売掛金及びたな卸資産の増加と設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて56億5千1百万円増加し、1,575億2千6百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べて25億2千9百万円減少し、471億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて81億8千1百万円増加し、1,104億2千2百万円となり、自己資本比率は2.8ポイント上昇して69.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億5千4百万円の収入となりました。前年同期間との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加等により19億6千万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億9百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少等により1億9千9百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億5千9百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、短期借入金の返済による支出の減少等により9億9千9百万円支出が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて45億6千万円減少し、93億4千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、36億6千2百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		70,771		19,487		1,940

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,482,700	704,827	
単元未満株式	普通株式 43,962		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,827	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	245,000		245,000	0.35
合計		245,000		245,000	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,939	9,365
受取手形及び売掛金	34,532	38,353
商品及び製品	6,102	6,257
仕掛品	7,806	7,530
原材料及び貯蔵品	16,661	20,282
その他	7,294	6,938
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	86,330	88,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,783	46,681
その他	53,204	57,295
減価償却累計額	54,118	56,286
有形固定資産合計	44,869	47,690
無形固定資産	227	229
投資その他の資産		
投資有価証券	15,821	16,393
その他	4,655	4,495
貸倒引当金	30	4
投資その他の資産合計	20,446	20,884
固定資産合計	65,544	68,804
資産合計	151,874	157,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033	2,602
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	5,425	1,664
返品調整引当金	10	12
その他	11,113	12,448
流動負債合計	41,539	38,686
固定負債		
退職給付引当金	1,933	2,016
その他	6,160	6,401
固定負債合計	8,093	8,417
負債合計	49,633	47,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	79,255	87,183
自己株式	384	385
株主資本合計	100,300	108,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	160
繰延ヘッジ損益	387	639
土地再評価差額金	1,984	1,984
為替換算調整勘定	1,687	1,964
その他の包括利益累計額合計	619	820
少数株主持分	1,321	1,374
純資産合計	102,240	110,422
負債純資産合計	151,874	157,526

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	73,068	80,443
売上原価	22,570	27,101
売上総利益	50,497	53,342
販売費及び一般管理費	33,147	34,686
営業利益	17,350	18,655
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	397	315
持分法による投資利益	12	-
為替差益	-	182
その他	145	230
営業外収益合計	592	762
営業外費用		
支払利息	177	159
持分法による投資損失	-	5
為替差損	69	-
その他	33	20
営業外費用合計	281	185
経常利益	17,661	19,231
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	9	3
固定資産除却損	136	74
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	1,092	-
関係会社出資金売却損	71	-
災害による損失	318	-
特別損失合計	1,630	77
税金等調整前四半期純利益	16,030	19,157
法人税等	6,742	6,915
少数株主損益調整前四半期純利益	9,288	12,242
少数株主利益	59	82
四半期純利益	9,228	12,159

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,288	12,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	224
繰延ヘッジ損益	42	252
土地再評価差額金	212	-
為替換算調整勘定	200	304
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	430	171
四半期包括利益	9,718	12,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,688	12,359
少数株主に係る四半期包括利益	29	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,030	19,157
減価償却費	2,832	2,959
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	25
受取利息及び受取配当金	434	348
支払利息	177	159
持分法による投資損益（は益）	12	5
有形固定資産除売却損益（は益）	146	59
売上債権の増減額（は増加）	546	3,823
たな卸資産の増減額（は増加）	5,949	3,551
仕入債務の増減額（は減少）	792	361
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1	2
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	1,092	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	60	82
関係会社出資金売却損益（は益）	71	-
その他	3,617	141
小計	10,647	14,453
利息及び配当金の受取額	447	360
利息の支払額	176	158
法人税等の支払額	8,123	9,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	4,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,499	4,713
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	44	42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23	4
子会社出資金の取得による支出	-	100
貸付けによる支出	6	246
貸付金の回収による収入	308	8
定期預金の預入による支出	26	31
定期預金の払戻による収入	23	45
その他	118	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,109	4,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,119	4,122
少数株主への配当金の支払額	18	14
その他	20	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,159	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	245
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,531	4,560
現金及び現金同等物の期首残高	17,198	13,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,667	9,346

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
給料諸手当	12,400百万円	12,571百万円
退職給付費用	910百万円	895百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (平成23年12月31日現在)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) (平成24年12月31日現在)
現金及び預金勘定	9,691百万円	9,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24百万円	19百万円
現金及び現金同等物	9,667百万円	9,346百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円85銭	172円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,228	12,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,228	12,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,527	70,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成24年11月8日開催の取締役会において、第77期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当を当社定款第47条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,115百万円
- (2) 1株当たりの金額 30円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 森 幹 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 口 潤	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 村 文 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。